

令和 7 年 1 月 2 9 日

与謝野町長

山添 藤真 様

与謝野町行政改革推進委員会

会長 伊藤 伸

令和 5 年度の与謝野町行財政経営マネジメントに関する答申

令和元年度にまとめた「第 3 次行政改革大綱」、令和 5 年度に行った事務事業評価、与謝野町行財政経営マネジメントの推進全般に関しまして、計 5 回にわたる審議をした結果を下記の通り答申します。

記

1. 令和 4 年度の答申において、「第 3 次行政改革大綱」は、評価に重点を置くことを目的として、具体的な取組み項目を減らし絞り込んだものの、評価に必要なエビデンスが不足しており進捗状況のチェックがしにくい旨を指摘した。それを受け、委員会のたびに、できるだけ細かく、定量評価しにくいものは定性的なことも含めて進捗状況を報告するようになり、評価しやすくなったことは大きな改善点と言える。

次に見えた課題として、数値では進捗していることになっているけれど、それによって取組み項目の実現に向かっているとは言にくいものもあった。目標設定の再検証が必要といえる。

2. 事務事業評価は、令和 5 年度で 5 年目を迎えた。与謝野町としての事務事業評価の目的は、外部の視点も活用しながら立ち止まって考えることで、事業のやり方の見直しにつなげる（質の見直し）、職員の事業に対しての視点を広げること（意識改革）としている。少しずつ定着してきたともいえるが、職員のアンケート結果などを見ても、まだ道半ばと言える。

これまでの答申と同様だが、事務事業評価に関わる職員が「大変だけれど事務事業評価を行ってよかった」と感じられるような事業評価にできるよう、我々委員もだが行政としてもさらに改善を図っていただきたい。

また、この取組みが町民に周知できていないという課題もあったが、依然として変えることができていない。事務事業評価は公開で行われているが、ほとんど傍聴者はいない。また、YouTube による公開を検討していたが実現には至っていない。

このままだと、事務事業評価そのものが形骸化することになりかねない。この取組みを、庁内全体が「自分事化」されるような工夫をしていただきたい。

3. 行財政経営マネジメント全般において、毎回指摘をしているものの、庁内のコミュニケーションが不足している状況はまだ改善されていない。行革のように、日々のルーティン業務ではなく見直しを伴う事項については、考え方や背景を理解することが重要となる。庁内のコミュニケーションの度合いと、行革や事業評価などの円滑な進み方には、つながるところがあると考ええる。

これも毎年度の指摘になるが、山添町長がさらに前面に立って、事業担当課はもとより、町民ともコミュニケーションをより密にすることで、町全体で改革の必要性が浸透していくのではないか。

そのための具体的な手段の一つとして、住民が参加する仕掛けを検討する必要がある。

以上